



平成 27 年 1 月 9 日

茨城県内の景況天気図は「曇り」、 先行き 2015 年 1～3 月は「曇り」、4～6 月は「薄曇り」に改善の見通し

株式会社 筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)のシンクタンクである筑波総研 株式会社(社長:木下 康之)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成 26 年 12 月)を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「曇り」。先行き 2015 年 1～3 月は「曇り」、4～6 月は「薄曇り」に改善の見通し

	前回調査実績 2014/7～9	今回調査実績 2014/10～12	前回との 比較	見通し 2015/1～3	見通し 2015/4～6
全 産 業	△6	△6	0	△7	△5
製 造 業	0	△1	△1	△6	△1
非製造業	△8	△9	△1	△8	△7

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」)、経常利益DI(「増加」-「減少」)、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の平均値で表した茨城県内企業の景況感

天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査(2014 年 7～9 月)実績と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△6 で同横ばいとなった。消費税率引上げ、円安に伴う輸入価格上昇の影響が続いているものと考えられる。

内訳をみると、経常利益 DI は△10.9 と同 2.0 ポイント改善し「減少」超幅が縮小した。一方、売上・生産 DI は△2.0 と同 1.0 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、資金繰り DI は△5.7 と同 2.3 ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△1 と同 1 ポイント悪化し「悪化」超に転じたが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。金属製品(12、同 8 ポイント改善)、機械(4、同 5 ポイント改善)が改善する一方で、食料品(△12、同 8 ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△9 と同 1 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大、景況天気図は前回同様「曇り」となった。運輸業(9、同 6 ポイント改善)等が改善する一方で、小売業(△25、同 4 ポイント悪化)、サービス業・飲食店(△14、同 1 ポイント悪化)等が悪化した。

先行きは、全産業は、2015 年 1～3 月は△7 と悪化するも天気図は引続き「曇り」となる。4～6 月は△5 と改善して天気図は「薄曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業(1～3 月は△6、4～6 月は△1)、非製造業(1～3 月は△8、4～6 月は△7)ともに、今回調査実績から大幅な改善は見込めない状況にある。

2. 自社業況判断DIは2.1ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績 2014/7～9	今回調査実績 2014/10～12	前回との比較	見通し 2015/1～3	見通し 2015/4～6
全産業	△7.8	△5.7	2.1	△8.5	△3.6
製造業	△2.7	△3.2	△0.5	△6.5	0.7
非製造業	△9.9	△6.7	3.2	△9.4	△5.4

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△5.7となり、前回調査実績に比べ2.1ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△3.2と同0.5ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大する一方で、非製造業は△6.7と同3.2ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに2015年1～3月に「悪化」超幅が拡大するも、4～6月に「悪化」超幅が縮小ないし「好転」超に転じる見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査比2.7ポイント減少

	前回調査実績 2014/7～9	今回調査実績 2014/10～12	計画 2015/1～3	計画 2015/4～6
全産業	27.0	24.3	21.7	21.0
製造業	34.6	35.2	30.2	30.9
非製造業	23.9	19.6	18.0	16.7

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で24.3%と前回調査実績に比べ2.7ポイント減少し、2013年10～12月（23.9%）と概ね同水準となった。非製造業が減少（19.6%←23.9%）する一方で製造業が増加（35.2←34.6%）しており、対照的な動きとなっている。

設備投資の目的は、前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多かったが、「合理化・省力化」、「品質の向上」が増加している。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2015年1～3月は21.7%、4～6月は21.0%と減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2014年12月

(3) 調査対象期間：2014年10～12月実績
2015年1～3月、4～6月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業988先

(6) 回答企業数：536先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 岡野 TEL029-859-8111 (内線3730)

筑波総研(株) 企画調査部 和田 TEL029-829-7560 (内線2384)

第 45 回 企業経営動向調査 2014 年 10 月～12 月

筑波総研株式会社 主任研究員 國安 陽子

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003 年 12 月に開始し、今回で 45 回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2014 年 10～12 月実績、2015 年 1～3 月、4～6 月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 988 先 回答企業数 536 社 (回答率 54.3%)
業種別内訳	製造業 165 社 (30.8%)、非製造業 371 社 (69.2%)
DI 算出方法	前年同期に比較して 好転・増加・上昇 した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、 悪化・減少・低下 した（もしくはする見通し）と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況（景況天気図、自社業況判断、設備投資）

(1) 景況天気図は前回同様「曇り」。先行き 2015 年 1～3 月は「曇り」、4～6 月は「薄曇り」に改善の見通し

景況天気図は、全産業で前回調査(2014 年 7～9 月)実績と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△6 で同横ばいとなった。消費税率引上げ、円安に伴う輸入価格上昇の影響が続いているものと考えられる。

内訳をみると、経常利益 DI は△10.9 と同 2.0 ポイント改善し「減少」超幅が縮小した。一方、売上・生産 DI は△2.0 と同 1.0 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、資金繰り DI は△5.7 と同 2.3 ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△1 と同 1 ポイント悪化し「悪化」超に転じたが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。金属製品(12、同 8 ポイント改善)、機械(4、同 5 ポイント改善)が改善する一方で、食料品(△12、同 8 ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△9 と同 1 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大、景況天気図は前回同様「曇り」となった。運輸業(9、同 6 ポイント改善)等が改善する一方で、小売業(△25、同 4 ポイント悪化)、サービス業・飲食店(△14、同 1 ポイント悪化)等が悪化した。

先行きは、全産業は、2015 年 1～3 月は△7 と悪化するも天気図は引続き「曇り」となる。4～6 月は△5 と改善して天気図は「薄曇り」に改善する見通しである。業種別にみると、製造業(1～3 月は△6、4～6 月は△1)、非製造業(1～3 月は△8、4～6 月は△7)ともに、今回調査実績から大幅な改善は見込めない状況にある。

(2) 自社業況判断 DI は 2.1 ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

自社業況判断 DI (「好転」-「悪化」)は、全産業で△5.7 となり、前回調査実績に比べ 2.1 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△3.2 と同 0.5 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大する一方で、非製造業は△6.7 と同 3.2 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに 2015 年 1～3 月に「悪化」超幅が拡大するも、4～6 月に「悪化」超幅が縮小ないし「好転」超に転じる見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比 2.7 ポイント減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 24.3%と前回調査実績に比べ 2.7 ポイント減少し、2013 年 10～12 月 (23.9%) と概ね同水準となった。非製造業が減少 (19.6%←23.9%) する一方で製造業が増加 (35.2←34.6%) しており、対照的な動きとなっている。

設備投資の目的は、前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多かったが、「合理化・省力化」、「品質の向上」が増加している。

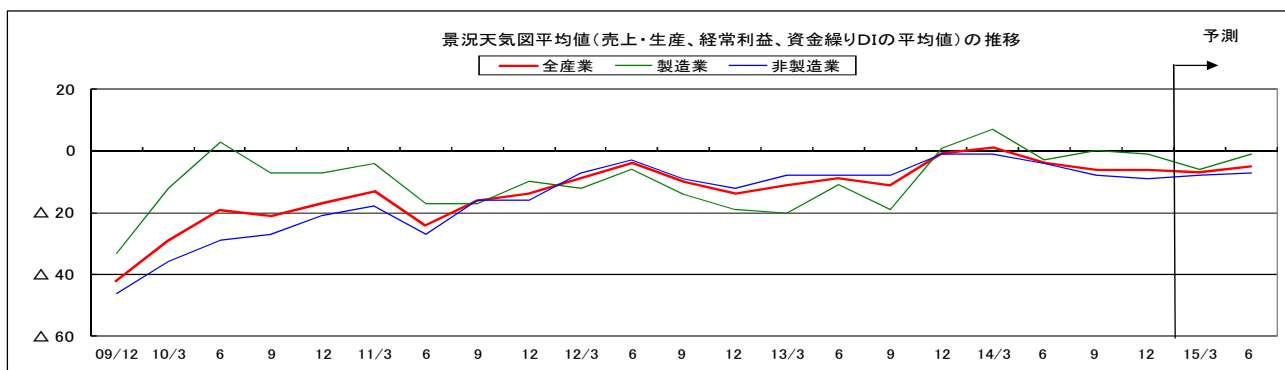
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で 2015 年 1～3 月は 21.7%、4～6 月は 21.0%と減少する見通しである。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し
全産業	△6	△6	△7	△5				
製造業	0	△1	△6	△1				
食料品	△4	△12	△11	3				
繊維	33	17	17	17				
木材・木製品	13	0	△33	△8				
金属製品	4	12	5	0				
機械	△1	4	△4	△3				
その他製造業	△1	△7	△11	△3				
非製造業	△8	△9	△8	△7				
建設業	7	5	△1	△9				
卸売業	△24	△12	△18	△2				
小売業	△21	△25	△14	△12				
運輸業	3	9	2	11				
情報通信業	△13	△7	13	20				
サービス業・飲食店	△13	△14	△9	△11				

※ 平均値は小数点第 1 位四捨五入

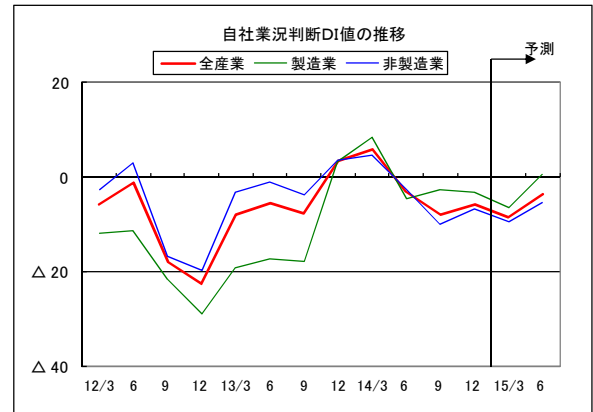
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100



3. 業種別自社業況判断D I

	2014/7~9 実績	2014/10~12 実績	2015/1~3 見通し	2015/4~6 見通し
全 産 業	△7.8	△5.7	△8.5	△3.6
製 造 業	△2.7	△3.2	△6.5	0.7
食 料 品	△3.7	△7.7	△11.5	0.0
繊 維	100.0	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	20.0	0.0	△25.0	0.0
金 属 製 品	5.9	2.6	15.4	7.7
機 械	△9.5	0.0	△12.0	4.0
その他製造業	△8.2	△6.6	△15.0	△5.1
非 製 造 業	△9.9	△6.7	△9.4	△5.4
建 設 業	13.2	12.1	2.8	△4.8
卸 売 業	△29.5	△12.0	△22.0	0.0
小 売 業	△31.7	△29.9	△15.4	△7.5
運 輸 業	△3.0	△3.1	△21.9	△6.3
情 報 通 信 業	20.0	0.0	20.0	0.0
サービス業・飲食店	△18.4	△10.5	△9.6	△7.4

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



4. その他のD I

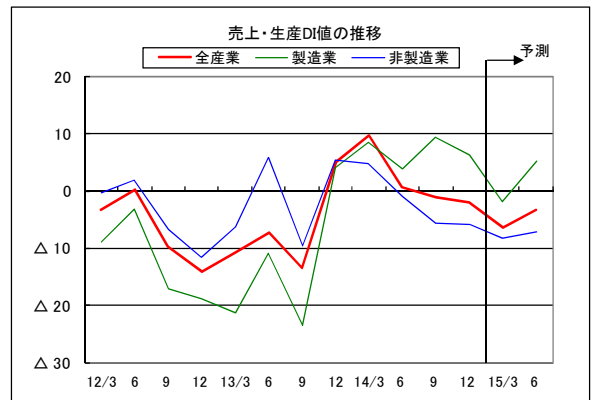
(1) 売上・生産D I

①売上・生産DI 全産業は、△2.0と前回に比べ1.0ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、6.4と同2.9ポイント「増加」超幅が縮小した。非製造業は、△5.9と同0.4ポイント「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業は、2015年1~3月は「減少」超幅が拡大し、4~6月は「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、1~3月は「減少」超に転じ、4~6月は「増加」超に転じる見通し。非製造業は、1~3月は「減少」超幅が拡大し、4~6月は「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2014/7~9 実績	2014/10~12 実績	2015/1~3 見通し	2015/4~6 見通し
全 産 業	△1.0	△2.0	△6.3	△3.3
製 造 業	9.3	6.4	△1.9	5.3
非 製 造 業	△5.5	△5.9	△8.3	△7.2

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



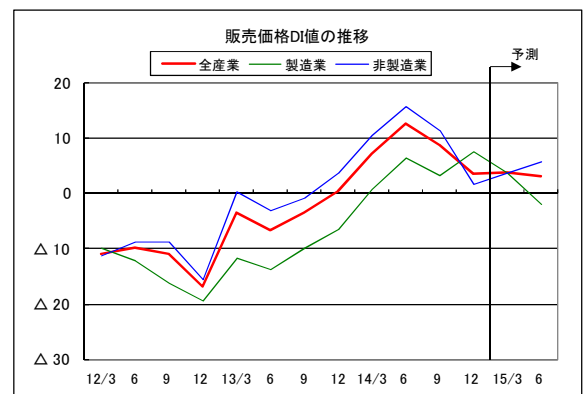
(2) 販売価格D I

①販売価格DI 全産業は、3.6と前回に比べ5.2ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は、7.6と同4.3ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、1.6と同9.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業は、2.5と同10.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業は、2015年1~3月は「上昇」超幅が拡大し、4~6月は「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、1~3月は「上昇」超幅が縮小し、4~6月は「低下」超に転じる見通し。非製造業、卸・小売業は、1~3月、4~6月と「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2014/7~9 実績	2014/10~12 実績	2015/1~3 見通し	2015/4~6 見通し
全 産 業	8.8	3.6	3.8	3.2
製 造 業	3.3	7.6	3.8	△1.9
非 製 造 業	11.3	1.6	3.8	5.7
うち卸・小売業	13.2	2.5	6.7	15.0

※販売価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



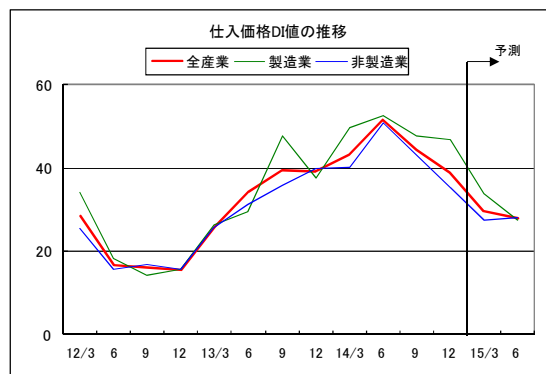
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、38.9と前回に比べ5.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は、46.7と同1.0ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は、35.2と同7.7ポイント「上昇」超幅が縮小し、卸・小売業は、23.3と同11.6ポイント「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業は、2015年1～3月、4～6月と「上昇」超幅が縮小する見通し、非製造業は1～3月は「上昇」超幅が縮小し、4～6月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し
全産業	44.4	38.9	29.5	27.9
製造業	47.7	46.7	33.8	27.5
非製造業	42.9	35.2	27.4	28.1
うち卸・小売業	34.9	23.3	24.1	28.7

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



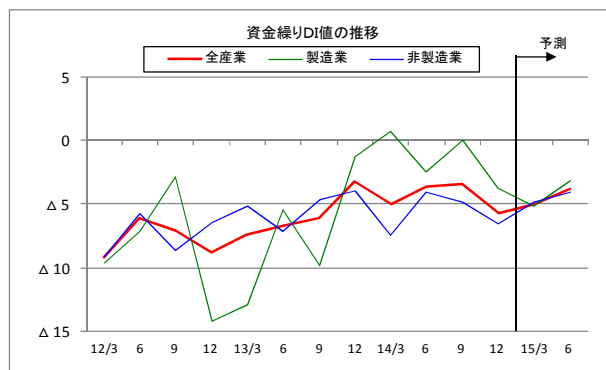
(4) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△5.7と前回に比べ、2.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は、△3.8と同3.8ポイント悪化し「悪化」超に転じた。非製造業は、△6.5と同1.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、非製造業は、2015年1～3月、4～6月と「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は「悪化」超幅が拡大し、4～6月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し
全産業	△3.4	△5.7	△5.0	△3.8
製造業	0.0	△3.8	△5.1	△3.2
非製造業	△4.9	△6.5	△4.9	△4.1

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



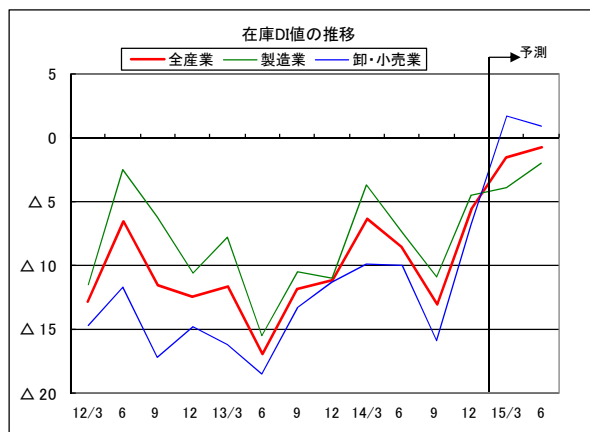
(5) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△5.5と前回に比べ7.5ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は、△4.5と同6.4ポイント、卸・小売業は、△6.8と同9.1ポイント、各々「過剰」超幅が縮小した。

②在庫DIの見通し 全産業、製造業は、2015年1～3月、4～6月と「過剰」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、1～3月は「不足」超に転じ、4～6月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し
全産業	△13.0	△5.5	△1.5	△0.7
製造業	△10.9	△4.5	△3.9	△2.0
卸・小売業	△15.9	△6.8	1.7	0.9

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

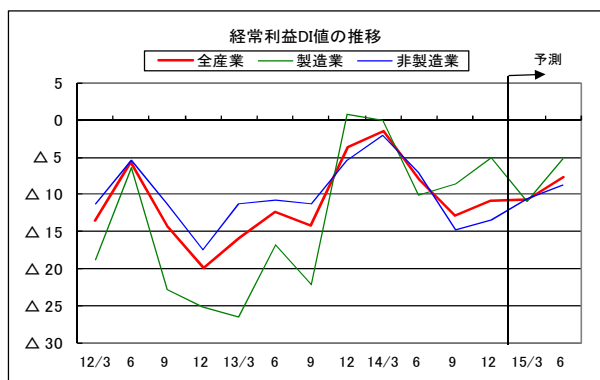


(6) 経常利益DI

- ①**経常利益DI** 全産業は、△10.9 と前回に比べ、2.0 ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は、△5.1 と同 3.5 ポイント、非製造業は、△13.5 と同 1.3 ポイント、各々「減少」超幅が縮小した。
- ②**経常利益DIの見通し** 全産業、非製造業は、2015年1～3月、4～6月と「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は「減少」超幅が拡大し、4～6月は「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し
全産業	△12.9	△10.9	△10.7	△7.6
製造業	△8.6	△5.1	△11.0	△5.2
非製造業	△14.8	△13.5	△10.6	△8.7

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

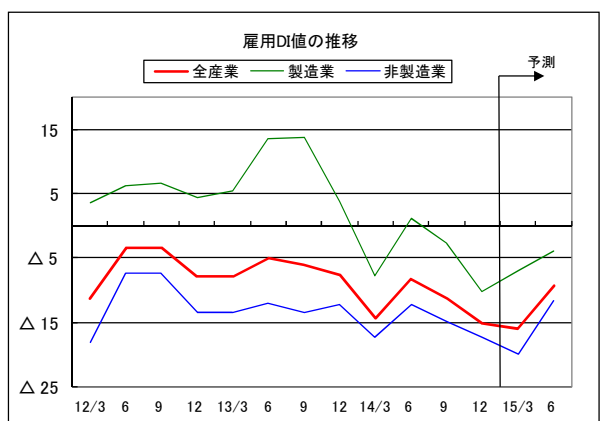


(7) 雇用DI

- ①**雇用DI** 全産業は、△15.2 と前回に比べ3.9 ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は、△10.1 と同 7.5 ポイント、非製造業は、△17.3 と同 2.4 ポイント、各々「不足」超幅が拡大した。
- ②**雇用DIの見通し** 全産業、非製造業は、2015年1～3月は「不足」超幅が拡大し、4～6月は「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月、4～6月と「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2014/7～9 実績	2014/10～12 実績	2015/1～3 見通し	2015/4～6 見通し
全産業	△11.3	△15.2	△16.0	△9.2
製造業	△2.6	△10.1	△7.0	△3.8
非製造業	△14.9	△17.3	△19.9	△11.5

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(14/7～9)全産業	27.0	11.5	15.5
製造業	34.6	12.8	21.8
非製造業	23.9	11.0	12.9
実績(14/10～12)全産業	24.3	9.7	14.6
製造業	35.2	12.3	22.8
非製造業	19.6	8.6	11.0
計画(15/1～3)全産業	21.7	11.4	10.3
製造業	30.2	16.0	14.2
非製造業	18.0	9.4	8.6
計画(15/4～6)全産業	21.0	11.0	9.9
製造業	30.9	14.8	16.0
非製造業	16.7	9.4	7.3

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

(単位:%)

	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品開発・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(14/10~12)全産業	33.8	28.5	19.2	51.5	14.6	3.8	0.8	3.1	3.8
製造業	31.6	40.4	28.1	43.9	22.8	3.5	0.0	7.0	1.8
非製造業	35.6	19.2	12.3	57.5	8.2	4.1	1.4	0.0	5.5
計画(15/1~3)全産業	40.5	28.4	22.4	59.5	15.5	2.6	1.7	2.6	0.9
製造業	36.7	42.9	34.7	55.1	18.4	2.0	0.0	6.1	0.0
非製造業	43.3	17.9	13.4	62.7	13.4	3.0	3.0	0.0	1.5
計画(15/4~6)全産業	37.5	25.9	18.8	58.0	16.1	3.6	1.8	2.7	0.9
製造業	32.0	42.0	28.0	54.0	20.0	2.0	2.0	4.0	0.0
非製造業	41.9	12.9	11.3	61.3	12.9	4.8	1.6	1.6	1.6

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「合理化・省力化」である。製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「合理化・省力化」、第3位:「売上増加・能力拡充」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は、「合理化・省力化」、非製造業は、「品質の向上」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業は、「現有設備の維持更新」、非製造業は、「新製品開発・新分野進出」である。

6. 経営上の問題点

(単位:%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	悪化資金繰り	生産能力不足	合理化・省力化不足	求人難	人手不足	その他
全産業	40.8	19.9	37.6	14.0	5.6	8.6	7.3	11.2	37.3	1.3	
製造業	40.7	14.2	45.7	20.4	5.6	8.0	13.6	14.8	34.0	1.2	
素材業種	40.0	10.0	45.0	5.0	5.0	10.0	15.0	20.0	60.0	0.0	
加工業種	43.9	10.6	43.9	19.7	3.0	4.5	16.7	12.1	37.9	1.5	
その他業種	38.2	18.4	47.4	25.0	7.9	10.5	10.5	15.8	23.7	1.3	
非製造業	40.9	22.3	34.1	11.3	5.6	8.9	4.6	9.7	38.7	1.3	
建設業	31.3	29.5	43.8	8.9	5.4	4.5	3.6	11.6	51.8	0.9	
卸売業	51.0	13.7	39.2	23.5	3.9	7.8	2.0	13.7	17.6	2.0	
小売業	47.9	16.9	23.9	15.5	8.5	12.7	7.0	5.6	32.4	0.0	
運輸業	40.6	21.9	34.4	3.1	9.4	9.4	12.5	3.1	34.4	0.0	
情報通信業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	
サービス業・飲食店	42.6	23.8	29.7	7.9	4.0	11.9	3.0	9.9	39.6	3.0	

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位:「売上・生産の停滞、減少」、第2位:「原材料・仕入高」、第3位:「人手不足・求人難」、製造業は、第1位:「原材料・仕入高」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「人手不足・求人難」、非製造業は、第1位:「売上・生産の停滞、減少」、第2位:「人手不足・求人難」、第3位:「原材料・仕入高」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「製品・商品安」、製造業は「人手不足・求人難」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「売上・生産の停滞、減少」、製造業は「人件費等経費増加」である。